

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 6日 更新

事務事業名		私立幼稚園就園奨励事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治	
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	学校教育課	担当者名	花田 秀樹	
	基本事業	57	子育ての経済的負担の軽減		所属班	総務施設班	(内線)	2223	
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 11515	法令根拠	合志市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	幼稚園に就園する幼児を持つ保護者の就園のための経済的負担を軽減する。(国庫補助開始年度は昭和47年度～)少子化対策としても幼稚園に就園しやすい環境をつくる必要がある。また、本市の掲げる「子育て支援日本一のまちづくり」の観点からも、幼稚園に就園しやすい環境をつくることは必要である。少子化対策の充実により、補助額単価が年々引き上げられている。【事業の内容】幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除し保護者の経済的負担を軽減するもの。
【業務の流れ】	申請書(事業計画書)受付事務、補助金交付決定事務、補助金支払事務、県への補助金申請事務、補助金請求事務、実績報告事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	幼稚園設置者及び園児保護者からは、今後も継続して続けて欲しいとの多数の声を聞いている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除した。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に実施する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア 入園料若しくは授業料の減免をうけた園児の保護者数 → イ	予算の主な増減の理由 対象者の増加及び制度改正による補助額の増加
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	幼稚園に在園する園児の保護者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)人 ア 幼児教育が充実していると感ずる幼稚園の保護者 → イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)% ア 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合 → イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込		
①活動指標	ア	人	774	672	550	761	689	750	750		
	イ										
②対象指標	ア	人	650	672	590	761	689	750	750		
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100		
	イ										
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円	11,442	15,507	15,622	17,772	19,740	20,000	20,000	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	39,893	45,139	44,493	59,390	59,252	60,000	60,000	
		(A)事業費計	千円	51,335	60,646	60,115	77,162	78,992	80,000	80,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3	
延べ業務時間	時間	660	660	660	478	660	660	0			
(B)人件費計	千円	2,640	2,626	2,626	1,969	2,719	2,719	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	53,975	63,272	62,741	79,131	81,711	82,719	80,000			

総トータルコスト
全体計画
～年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づくものであり、制度が変わらない限り事業費の削減はむりである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は設定していない。所得に応じて補助金額を定めており一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 教委と各幼稚園で協力して行う

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						